

[6] ガイアナ

1. ガイアナの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1966年に英国より独立し、1980～1985年にかけては社会主義政策を推進していたが、1985年以降は、経済の自由化、民主化、西側先進国との関係強化に重点を置くようになった。2001年3月および2006年8月の2回の総選挙ではいずれもジャグデオ大統領率いる人民進歩/市民党（PPP/C : People's Progressive Party/Civic）が勝利した。ジャグデオ大統領は、高い支持率を背景に、社会サービスおよびインフラ整備を進め、安定した政権運営を行ってきた。2011年11月に総選挙が行われた結果、PPP/Cが勝利し、任期が満了したジャグデオ大統領に代わりラモター候補が大統領に選出されたものの、国会での獲得議席数は過半数割れとなった。

経済面では、主要産業である農業・林業および鉱業のほか、漁業も盛んである。2005年の洪水被害のマイナス成長から脱し、2007年には実質GDP成長率5.3%を達成した。世界金融危機の中でも、農業、製造業およびサービス業の成長により、実質GDP成長率は、2011年に5.4%となり、5年連続の経済成長を遂げ、海外からの直接投資も活発である。インフレ率は、食品・燃料の国際価格の高騰により2010年に4.4%に上昇したものの、2011年は3.4%と若干減少した。CARICOM域内で最大の生産量を誇るサトウキビを利用したバイオエタノール生産事業、バガス（サトウキビを圧搾する際に生じる繊維残留物）を利用した発電事業、水力発電事業（Amaila Fall 水力発電所計画）、欧米系メジャー企業による海洋・陸上の石油鉱区開発を推進し、将来的には、自国の天然資源を原料とした付加価値製品製造による産業多角化を目指している。

(2) ガイアナの開発方針と課題

2009年より、森林資源の保全を図りつつ、経済を包括的に発展させることを目指す低炭素開発戦略（LCDS）が推進されているほか、国家競争力戦略および第2次貧困削減文書（PRSP）等に沿った政策施行により、代替エネルギーの導入、通信インフラの整備、農水業の多様化を念頭に置いた農業インフラの整備等、戦略的な経済成長を目指している。他方、所得格差、教育・保健サービスの拡充、安全な水へのアクセス、内陸部における電化整備等、基礎生活分野（BHN）の確保のほか、人口（76.1万人）の9割が低地帯の沿岸部に居住していることから、気候変動適応策として水害防災が課題である。

ガイアナ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.75	0.72
出生時の平均余命	(年)	69.55	61.10
G N I	総 額 (百万ドル)	2,272.00	275.14
	一人あたり (ドル)	2,900	390
経済成長率	(%)	4.4	-3.0
経常収支	(百万ドル)	-159.67	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,353.58	1,960.25
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,132.51	-
	輸 入 (百万ドル)	1,643.18	-
	貿易収支 (百万ドル)	-510.68	-
政府予算規模(歳入)	(百万ガイアナ・ドル)	-	-
財政収支	(百万ガイアナ・ドル)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	32.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	73.8	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	107.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.7	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	0.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	153.21	168.31
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	214.97	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2002年9月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	521.32	2,588.97
	対日輸入 (百万円)	4,391.55	1,841.70
	対日収支 (百万円)	-3,870.23	747.28
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	2
ガイアナに在留する日本人数	(人)	12	12
日本に在留するガイアナ人数	(人)	10	7

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	11.1(2009年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—	
	初等教育純就学率 (%)	80.6(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	103.8(2010年)	—	
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	29.4(2011年)	48.4	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	35.9(2011年)	63	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	280(2010年)	180	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.2(2009年)	2.8	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	111(2010年)	89	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	2,194(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	94.0(2010年)	—
		衛生設備 (%)	84.0(2010年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.6(2008年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ガイアナに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ガイアナに対する経済協力は、1974年の水産無償資金協力で始まり、その後、技術協力、一般無償資金協力など、幅広いODAを実施している。2005年には我が国と技術協力協定を締結した。

(2) 意義

貧困削減・社会システム整備等を通して、さらなる経済の発展を支援し、同国の社会政治の安定に貢献する。また、国際場裏で友好な関係を維持してきた一方、民間部門における交流が希薄であることにかんがみ、二国間関係のさらなる発展のために、ODAを通して同国の社会・経済開発に向けた取組を支援し、今後の経済および人的交流の基盤を形成していくことは、意義がある。

(3) 基本方針

ガイアナが基礎生活分野等において様々な開発課題を抱えていることを踏まえ、無償資金協力および技術協力を通じて、基礎的な社会開発分野の改善と貧困削減に資する協力をを行う。また、同国はカリコム事務局所在地でもあるところ、同国に対する支援をより効果的・効率的に行い、カリコムとの友好関係を促進するためにも、広域協力を通じての支援も検討する必要がある。

(4) 重点分野

ガイアナおよびカリコム地域の持続的な経済発展を達成するために、2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、ガイアナ政府の開発政策も考慮し、「環境・防災」および「貧困削減」を重点分野とする。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ分野（環境・防災）の整備を行ったほか、草の根無償・人間の安全保障無償資金協力による職業訓練分野の施設の供与を決定した。技術協力については、幅広い分野において、研修事業（環境分野、社会保障分野、水資源分野、保健分野など）、シニア海外ボランティア派遣事業（医療・保健分野、教育分野、水産分野）、専門家派遣事業（地域開発、二国間援助調整）を行ったほか、水産分野において開発調査事業を、防災分野において技術協力プロジェクトを行った。

ガイアナ

表-4 我が国の対ガイアナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	12.31	0.24 (0.23)
2008年度	-	8.76	0.48 (0.48)
2009年度	-	0.08	0.64 (0.64)
2010年度	-	2.89	1.13 (1.11)
2011年度	-	3.11	1.21
累 計	-	137.26	13.75

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ガイアナ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	3.93 (0.54)	0.30	4.23
2008年	-	7.33	0.42	7.75
2009年	-	3.99 (0.23)	0.65	4.64
2010年	-	5.43	1.11	6.54
2011年	-	0.14	0.72	0.85
累 計	-0.38	95.23 (0.78)	12.13	106.98

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガイアナ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ガイアナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 23.55	カナダ 6.36	英国 6.33	日本 5.63	イタリア 3.82	5.63	46.62
2007年	米国 21.14	カナダ 7.04	英国 4.51	日本 4.23	スペイン 1.97	4.23	40.62
2008年	米国 25.57	日本 7.75	英国 4.66	カナダ 2.70	ドイツ 0.82	7.75	41.87
2009年	米国 26.08	カナダ 5.60	日本 4.64	英国 2.15	ドイツ 1.11	4.64	40.59
2010年	ノルウェー 29.23	米国 21.84	日本 6.54	カナダ 3.73	英国 1.62	6.54	64.22

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	IDB 44.88	IMF-CTF 27.24	EU Institutions 17.76	CDB 12.79	IDA 11.94	13.08	127.69
2007年	IDB 46.04	EU Institutions 16.60	CDB 9.34	IFAD 4.22	GEF 3.80	7.22	87.22
2008年	EU Institutions 54.14	IDB 42.67	CDB 9.22	GFATM 6.86	IDA 5.54	5.97	124.40
2009年	IDB 62.97	EU Institutions 52.21	IDA 8.21	GFATM 7.36	UNICEF 1.30	0.71	132.76
2010年	IDB 47.21	EU Institutions 29.25	GFATM 5.27	CDB 3.25	IDA 2.87	1.12	88.97

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	110.11億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	10.09億円 研修員受入 134人 専門家派遣 13人 調査団派遣 87人 機材供与 59.10百万円
2007 年度	なし	12.31億円 コリバートン給水計画（2/2）（7.25） ノン・プロジェクト無償（5.00） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.06）	0.24億円（0.23億円） 研修員受入 7人（6人）
2008 年度	なし	8.76億円 第二次コリバートン給水計（8.67） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.48億円（0.48億円） 研修員受入 1人（1人） （その他ボランティア）（5人）
2009 年度	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.08）	0.64億円（0.64億円） 研修員受入 6人（6人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 2人（2人） 留学生受入 2人（3人）
2010 年度	なし	2.89億円 東デメララ貯水池修復計画（2.89）	1.13億円（1.11億円） 研修員受入 7人（7人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 9人（9人） 留学生受入 6人（7人） （その他ボランティア）
2011 年度	なし	3.11億円 第二次東デメララ貯水池修復計画（3.02） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	1.21億円 研修員受入 1人 専門家派遣 1人 調査団派遣 2人 機材供与 33.18百万円 その他ボランティア 5人
2011年 度まで の累計	なし	137.26億円	13.75億円 研修員受入 155人 専門家派遣 19人 調査団派遣 100人 機材供与 92.28百万円 その他ボランティア 20人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2007年度無償資金協力「コリバートン給水計画2/2」は案件として中止になっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

ガイアナ

表-10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
東デメララ貯水池管理施設緊急修復計画準備調査	09. 6～11. 6

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
地域開発訓練センター建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。

